

消費税増税法案

撤回せまる

日本共産党

消費税大增税法案が閣議決定、国会に提出された30日、日本共産党は衆院予算委員会で笠井亮議員が、参院予算委員会で大門実紀史議員がそれぞれ質問に立ち、国民無視の暴走に強く抗議し、撤回を野田佳彦首相に迫りました。



質問する笠井亮議員＝30日、衆院予算委

消費税10%は景気・経済を大破壊

笠井氏は、野田首相が「不退転の決意」と言っても世論は消費税増税「反対」の声が過半数になっている事実を示し、国民の理解など得られていないと追及。

増税前に「名目3%、実質2%」の経済成長率をめざすとしたことについて、増税の歯止めにはならず、「増税が景気に影響を与える」と認めたということだ」と指摘。「増税実施後の影響こそ真剣に検討すべきではないか」とたたきました。

笠井氏は、消費税大增税を含む負担増は年20兆円で1997年の増税の倍以上にのぼる一方、この14年間で非正規雇用労働者は700万人増え、勤労者所得が92万円減少しており、「(消費税10%)は景気・経済を大破壊するのは明らかなのに、その影響を真剣に検討していない」と追及しました。

古川元久国家戦略担当相は「経済への影響は考えないといけない」と答えるだけ。笠井氏は「深刻な影響への認識がない。消費税に頼らず社会保障を拡充し、財政危機を打開する道を探求することこそ政治の仕事だ」と主張しました。

トヨタ1社で消費税還付2246億円

大門議員は、中小企業が価格に転嫁できず消費税の滞納残高が4200億円超にのぼっていると指摘。消費税が価格への転嫁とは関係なく粗利益の5%を税金として徴収されるため、中小企業は身銭を切らざるを得ないのに対し、大企業は2兆円近い輸出戻し税の還

付を受けていると指摘。日本商工会議所などさまざまな中小企業団体が「慎重」「反対」の意見を表明しているなか、増税を求めているのは経団連だけだとして、中小企業の声に耳を傾けるべきだと述べました。

野田佳彦首相は「(増税)法案を成立させる姿勢は微動だにしない」と開き直りました。大門氏はトヨタ1社で2246億円(2010年分)の消費税の還付を受けていることを示し、「中小企業が日本経済の主役というなら、こんな増税はやめるべきだ」と主張しました。



質問する大門実紀史議員＝30日、参院予算委

消費税の還付税額

	還付金総額(A)	売上げ10億円超の企業への還付額(B)	(B)/(A)
2010年度	2兆271億円	1兆8437億円	91.0%
09年度	1兆8252億円	1兆6153億円	88.5%
08年度	2兆4801億円	2兆2246億円	89.7%
07年度	2兆7521億円	2兆4619億円	89.5%
06年度	2兆4838億円	2兆2044億円	88.8%
05年度	2兆1814億円	1兆9075億円	87.4%
04年度	1兆8987億円	1兆6641億円	87.6%

※国税庁提出資料から大門実紀史事務所作成

●真実がわかる 明日が見える―「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

2012年
4月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所

〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27

電話052-261-3461

日本共産党の见解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。